

# 地域開放共通領域を持つ世代交代循環住宅の提案

水沼 信\*

Proposal of Detached Housing with Generation changing cyclic system and Opened common area

MIZUNUMA Makoto

## 1. 序論

多世代同居の家庭では、家族の問題は家族の内側で解決することがあたりまえであったが、核家族化・高齢者のみ世帯の増加により家族構成人数が減少し、加えて地縁・血縁が希薄になったこともあり、これまでは家族内だけで担われてきた育児・介護などの場面で、事件事故が激増している。例えば外界から孤立した専業主婦が未経験の育児に疲れた末に起きる児童虐待、高齢者が高齢者を介護する老老介護づかれに起因した事件、子供の個室への引きこもりや家庭内暴力などである。

さらに内閣府が実施した意識調査によれば多くの高齢者は住み慣れた自宅や地域で老後を暮らしたいと希望している。しかし要介護になったとき、家族と同居している場合においては家族に多大なる介護が強いられる。さらに独居・同居を問わず在宅介護には金銭的自己負担の上乗せが必要であり、結果的に老人介護施設に移るケースが多い。

また我が国の女性一人あたりの生涯出産人数は2010年の統計によれば「1.39人」となり、確実に少子化が進んでいる。その原因として内閣府少子化社会白書によれば「核家族化の進展」「家族の小規模化」「育児の孤立」「育児への不安」といった家族形態に起因すると考えられるものが多く指摘されている。しかしヒトも生物の一員である限り、先代から引き継いだ命を次代にバトンタッチすることが最大の使命であることは明白である。

以上には少なからず住宅の間取りが関わっていると考えられる。これまでの住宅は家族内の人間関係に重きをおいた内向きの入れ物として考えられてきたが、今後は住まいと外部との関係に注目し、生活の場を地域へと広げることに配慮しなければならない。

本論では、そのための具体的な間取りを提案する。

## 2. 家族形態の変化

### 2.1 世帯人員数

高度経済成長期以前の我が国では三世代同居があたりまえであった。ところが進学や就職、あるいは結婚を契機に独立分離し新たな単独世帯を形成するケースが増加し、世帯の小規模化が加速的に進んだ。国勢調査によれば、1960年には我が国の平均世帯人員が4.14人であったが2005年には2.55人に減少した。さらに1990年以前は世帯人員別

世帯数において4人世帯が最も多かったが、その後は1人世帯が急増し今や全体の約3割を占めるに至っている(図1)。それにも関わらず今だに折り込みチラシやテレビCMで目にする多くの商品住宅はこの夫婦と子供からなる核家族を前提に設計されたものばかりである。

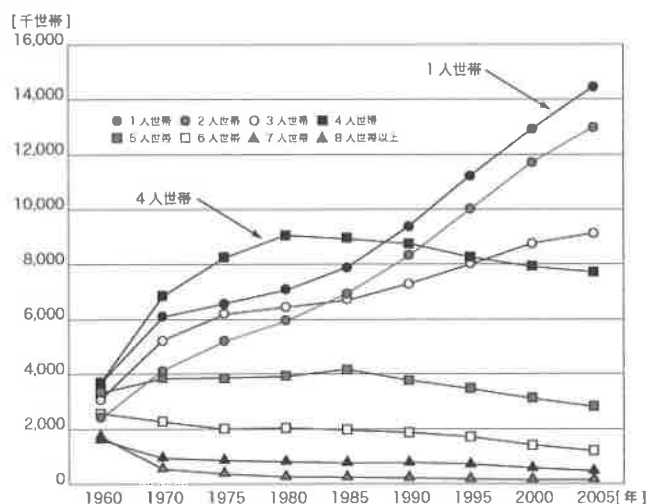


図1 世帯人員別一般世帯数の推移

### 2.2 家族個々の社会化

かつて個人は家族という集団を介して外の社会と関わっていた。そのときには個人個人の顔は見えず「家」としてあるいは「家長」が代表して対外の関係を担っていた。やがて個人個人の独立性が尊重されるようになりそれぞれが社会との接点を持つようになってきた。ただしその場合においても個人個人の情報は家庭内で共有されていた。ところが近年IT技術が強引かつ無分別に家庭を浸食したことによって家族の間で情報共有されることなく個人が直接かつ簡単に社会とコミットし、家族が知らない自分だけのチャンネルを持つようになった。それによって個人個人の行動規範を決定づけるような拘束力が家族にはなくなった。

### 3. 間取りの変遷

我が国の住宅の間取りの変遷を整理する。農家にみられる伝統的かつ代表的な間取りに「田の字型プラン」がある。これは「土間」と、「田の字」と表現される4つの部屋で構成され、各室は可動間仕切りで仕切れ用途にあわせて

\*デザイングループ

建具を開閉して使用できるが、他室を通らなければ移動できないことが欠点である。

明治から大正期に現れた「中廊下型住宅」は格式儀礼よりも実生活の便利さを求める中流階級層の増大を背景にプライバシーが必要との主張から居住部分の通り抜けを避ける間取りである。このため廊下を室の裏側に設け、壁や建具で室から遮ることで常時通路として使用する。

大正9年、生活改善同盟が発足し住宅の改善方針として「ユカ坐からイス坐」が示された。畳は不潔であり椅子式の生活に改め、接客本位から家族本位の生活に改善することなどを推奨した。その結果、欧米の土足・イス坐の間取りにはならなかったが、やがて洋室が中心で一部和室が混在する住宅が主流になるきっかけとなった。文明開化時代同様、依然として「住宅改良＝西洋化」の思想があり、我が国の住宅を全否定し欧米諸国の住宅を理想とし模倣することが発意の原点との見方もある。

大正12年開催の平和記念東京博覧会にて「文化村住宅」（居間中心型住宅）が展示された。家族団らん室を住宅平面の中央部に配置し、居間に屋内動線が集まる間取りにより家族全体がわけへだてない接触や日常団らんの生活を持ち、それが家族の中心となる暮らしを推進しようとしたが、当時は一向に定着しなかった。しかし、約90年経過した近年、居間に階段を持つ居間中心住宅が頻繁に見られるようになってきている。

関東大震災の復興住宅として昭和4年から供給された「同潤会による分譲住宅」は、それまでは上流階級のものであった都市部分譲住宅を、サラリーマン、職工といった中流下層から労働者上層の庶民を対象にした分譲小住宅である。借家住まいがほとんどであった一般都市庶民が財産として住宅を所有するようになる持ち家政策の先駆となった。間取りは中廊下型住宅である。

「国民住宅」は大東亜戦争戦時下における工場労働者のための住宅である。住宅営団により戦時下の工場労働者へ向け、住宅の大きさを最小限に切りつめ、資材・労力削減のため単純な矩形の平面構成であり賃貸あるいは分譲住宅として供給された。戦後まもなく建築家が近代住宅を模索し、玄関、床の間といった日本住宅の伝統を贅沢としてより機能性を追求した「最小限住宅」を提案した。やがて高度経済成長期になると、大量の労働者が大都市に移り住み、その受け皿として公営住宅が大量に建設された。昭和26年、公営住宅標準プラン「51C型」が成立した。いわゆる「nLDK」である。食寝分離、隔離就寝を達成するため、限られたスペースの中で台所と食堂を一緒にした「DK」が生まれた。その後、公私室分離、個室確保から居間空間「L」が住居の中心になり「2DK」から「3LDK」へ日本の標準住居が移行した。さらに昭和35年以降、「工業化住宅」の生産が始まった。具体的な土地と住居をいったん切り離し、住宅を「nLDK」で構成するステレオタイプの工業製品としてとらえ、鉄骨系、木質パネル系などが次々に開発された。

家族の成長にともない公営住宅では手狭になり庭付き一戸建ての郊外住宅（nLDK）が建設されたことが工業住宅が普及した背景にある。昭和54年にはヨーロッパ共同体から日本の住宅はウサギ小屋と揶揄されたが、戦中戦後の住宅小規模化を如実に表している。

以上からその時代時代の社会背景が間取りに大きく影響してきたことがわかる。それは単に西洋化を是としただけのことであったり、戦時下の戦意高揚のためととれるものであったりする。このように長い歳月をかけて培われてきた我が国伝統の間取りの利点を評価しないまま全否定するかのごとく抜本的に全く新しい間取りが供給されることもあった。このことから時代の流れの中で抹消された間取りの中にも今の時代に有用なものもあると考える。

#### 4. 釣屋づくり住宅

近年噴出している、少子化、高齢化、核家族化に起因すると考えられる様々な課題を解決し多世代にわたり長く住み続けるための間取りと暮らし方として「世代交代循環居住」と「地域開放共通領域」を特長とする「釣屋づくり住宅」を提案する。

「世代交代循環居住」とは親世代と子世代が隣居し、家族の成長に伴う家族構成の変遷に応じて転居しながら世代交代する居住形態である。

「地域開放共通領域」とは外部サービス受入の場、交流の場、相互扶助の場としての機能をもたせる空間を住まい内外の中間領域に設置した住居形態である。

かつての多世代が同居した家庭ではあたりまえであった、家族問題を家族の内部で解決することがもはや限界といえることから、「釣屋づくり住宅」では①家族がつながる②世代がつながる③社会とつながることにより、現在の家族が抱える課題を解決できると考える。

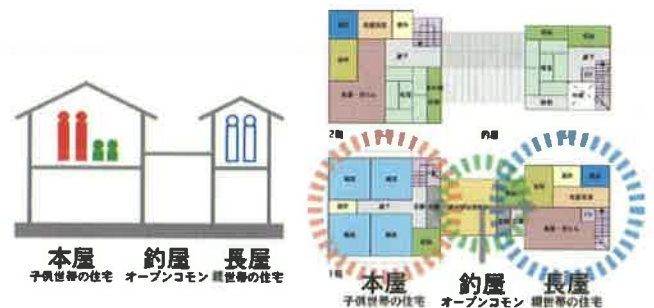


図2 釣屋づくり住宅基本構成

さて、山口県における特徴的な農家の間取りのひとつに「釣屋形式」があり、家族が生活する田の字型プランの「本屋」、家畜小屋あるいは農機具を収納する「長屋」、雨天でも作業ができるよう本屋と長屋の間に屋根を渡した「釣屋」で構成されている。本提案の「釣屋づくり住宅」も3棟で構成され、分棟間にお互いをつなぐ空間を有する構成が「釣屋形式」と同じであることから「釣屋」の名称を引用した

が、各棟の機能は「釣屋形式」とは異なる。なお、「釣屋づくり住宅」においても便宜上3棟を「本屋」「長屋」「釣屋」と呼称することとした。「本屋」は核家族の居住を想定した住宅、「長屋」は夫婦の居住を想定した最小限住宅、「釣屋」は2棟の共有空間である(図2)。

#### 4.1 家族がつながる

かつて大勢を占めていた親子同居世帯では親子両世代の相互支援により、子育て、介護など日常生活における個人の負担は、肉体的にも精神的にも軽減されていた。近年、親子同居の弊害ばかりが吹聴される中において、このことが再度見直され、親世帯と子供世帯の居住場所の距離に関心が高まっている。親子の居住関係はお互いの時間距離から「同居」、「隣居」、「近居」、「中居」、「遠居」に分類されるが、「同居」は減少し、親子両世帯の相互独立が可能な「近居」、「隣居」、あるいは二世帯住宅などが増加の傾向にある。これらのうち同一敷地に分棟居住する「隣居」は両世帯間の相互干渉を避け、生活の独立性を保障する一方、「同居」に近いかなり濃密な相互交流および支援が可能な居住形態として大きな期待が寄せられている。昨今、二世帯住宅に関心が寄せられているのも、このような「隣居」志向の現れのひとつであると推察される。さて、二世帯住宅のうち上下階分離タイプは、大都市のように敷地が狭小な地域においては有効な形式と注目されるものの、親子両世帯間の生活時間のズレから生じる相互干渉や音の問題がある。その点、平面分離タイプの二世帯住宅ともいべき「隣居」は、このような問題点を解消できる形式と評価することができるし、地方都市のように敷地に余裕がある地域では実現の可能性も高いと考えられる。

「釣屋づくり住宅」は「本屋」と「長屋」に親子世帯が「隣居」する住居形態である。「隣居」型居住は、棟を分けることにより、互いのプライバシー保持および余計な相互干渉や軋轢を回避しやすく、かつ同一敷地に居住することにより、日常生活あるいは火急の際の相互協力と助け合いおよびふれあいや交流が容易にできるなど、生活の独立性に有効に対応できる居住形態と考えられる。

#### 4.2 世代がつながる

全国で隠居慣行が認められる地域があり、特に西日本においてより多く存続している。一般に隠居とは、老後、家長の地位・権限を次代に譲り、退隠の境遇に入ることをいう。具体例として、同一敷地内に本家と隠居家に分かれて居住する分棟居住形式がある。分棟間で隠居と家督相続を繰り返し世代をバトンリレーする。

「釣屋づくり住宅」は、この分棟居住形式を発展させた分棟間周期的転居ということができ、家族の成長(誕生、結婚、死去)にともなう家族構成の変遷に応じて分棟間で転居しながら世代交代していく居住形態である。なお、親から子への世代交代ができない場合もあり、その際には分棟のうちのどちらかを第三者に賃貸(定期貸家)することも考えられる(図3)。

加えて、上下階分離タイプ二世帯居住では世代が交代した場合の間取りの変更が容易ではない点に問題があるが、「釣屋づくり住宅」は「本屋」「長屋」それぞれの住棟で増改築が可能であるため間取りの変更に対応できる、

さらに先行して建設されている住棟のそばに別棟を建設して「釣屋づくり住宅」にするなど、生活スタイルの変化や二世帯居住開始のタイミングに柔軟に対応できる。このことから地方都市のように敷地に余裕がある地域では普及の可能性も高いと考えられる。

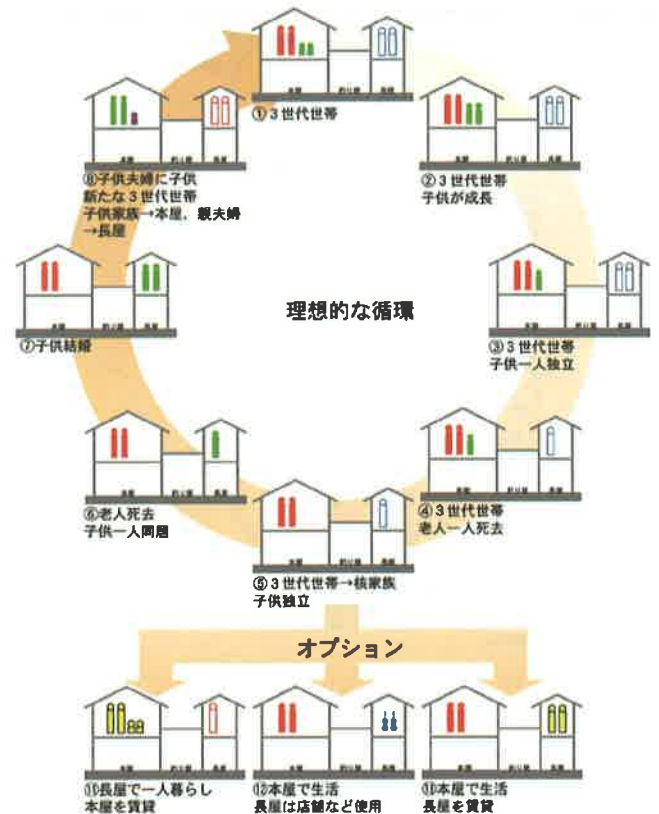


図3 世代交代循環居住

#### 4.3 社会とつながる

従来のように家族の内側で問題の解決を図る暮らしから、都市の多様なサービス機能を積極的に利用したり、あるいは家族の枠を越えた地域社会やネットワークなどによる相互扶助が求められる。こうした外部サービスの利用や相互扶助のしくみを生活に取り入れるための空間が「オープンコモン」である。実はかつて我が国の住宅において土間や縁側がその機能を担ってきた。それを発展させた空間としてオープンコモンの機能は①外部サービスのターミナルとなったり、相互扶助の場となる。②内と外をゆるやかにつなぎ、外部に対する連続性、開放性をもつことで、地域の人にも共有領域として認識され良好なコミュニティを形成する。③その機能は限定されるのではなく、「相互扶助の場」「外部サービスの受入の場」「外部への提供の場」「外部への開放の場」など居住者の生活の変化に柔軟に対応し、多様な使い方ができる。具体的には「相互扶助の場」…家事、

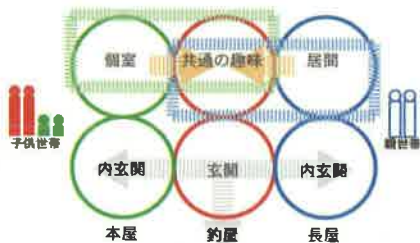


育児、介護などを共同でサポート。「外部サービスの受入の場」…訪問介護。「外部への提供の場」…ショップ、教室、展示。「外部への開放の場」…会合、サークル、子供の遊び場を提供。「その他」…趣味、勉強、冠婚葬祭などが考えられる(図4)。

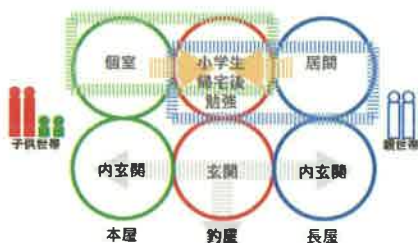
加えて個々が役割を担いながらひとつの活動を協同することで家族内部の親密な関係を醸成できる。

「釣屋づくり住宅」では、「本屋」「長屋」の共有空間である「釣屋」がオープンコモンとして機能する。

相互扶助の場



親世帯、子供世帯共通の趣味(手芸、工芸…)のための室。種類にもよるが、最低限、上下水道の配管準備が必要。

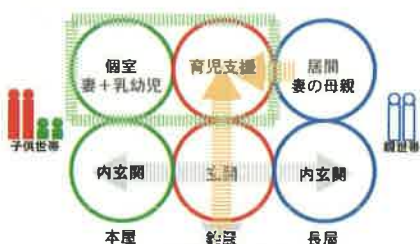


夫婦共働きで不在の場合などに、夫婦に代わって親が、帰宅した小学生の誘致をみたり、一緒に遊んで過ごす。

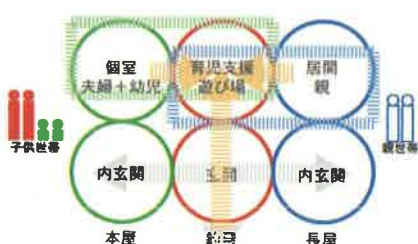


親世帯、子供世帯共同でSOHOが運営できればそれにこしたことはないが、どちらか単独の場合でもOCをSOHOとすることにより、親世帯、子供世帯相互の生活の気配を感じることができる。

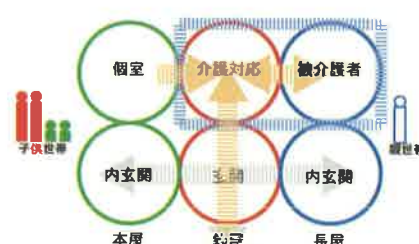
外部サービス受入の場



産後の妻と乳幼児の育児を妻の母親または外部の専門家(助産婦・保健師など)が支援するために使用する。

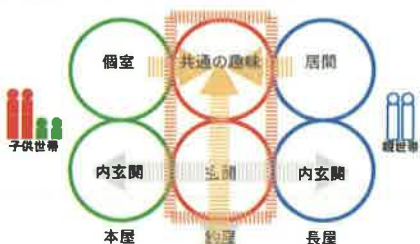


幼児の育児を親または外部のNPOが支援するために使用する。夫婦共働きで不在の場合には親が育児する場として使用する。具体的には幼児の遊び道具が設置され、親またはNPOが保育し見守る。

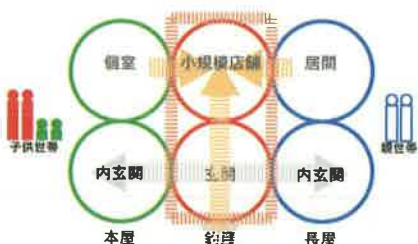


親が要介護の場合、OCを介護者の寝室として使用したり、訪問介護(入浴サービスなど)の始末の場として使用する。

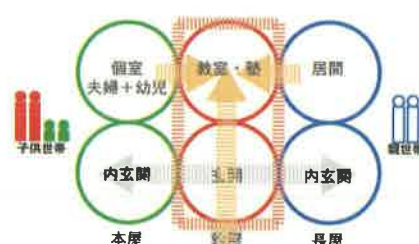
外部へのサービス提供の場



親世帯、子供世帯共通の趣味を一般に公開する場として使用する。具体的にはミニギャラリー、ミニ図書館、ミニ水放流、ミニコンサートホールなどが考えられる。

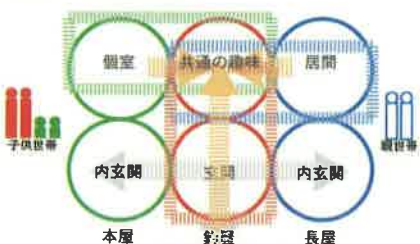


小規模な店舗を運営することによって社会と繋がる。例えば、駄菓子屋、角打ち、基金会、車球場、ピリヤード場…。種類にもよるが、最低限、上下水道の配管準備が必要。

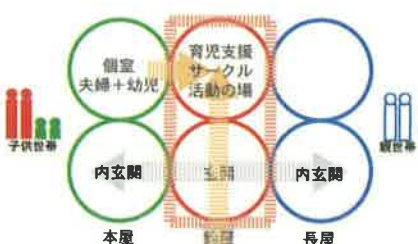


親世帯、子供世帯共同で教室・塾が運営できればそれにこしたことはないが、どちらか単独の場合でもOCを教室・塾とすることにより、親世帯、子供世帯相互の生活の気配を感じることができる。さらに社会と繋がる。

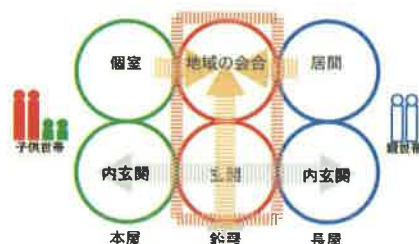
外部への開放の場



親世帯、子供世帯共通の趣味(手芸、工芸…)のための室。さらに家族だけではなく、共通の趣味を持つよその人も集まれる場所として使用。種類にもよるが、最低限、上下水道の配管準備が必要。



近隣の子育て真っ最中のパパママが集まる情報交換の場として使用。「子育て」を通じて住宅が社会と繋がる。



小さな近隣コミュニティの会合を行う。

図4 オープンコモン活用例

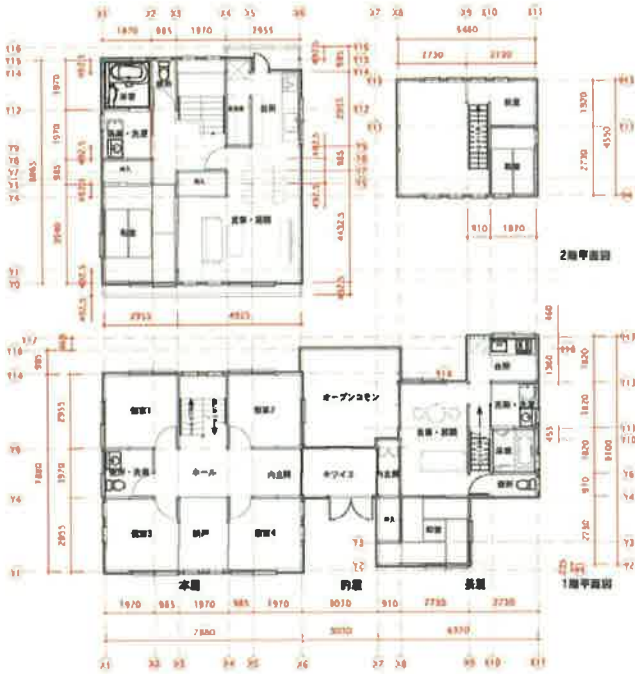


図5 釣屋づくり住宅例

5. 結論

本論では住宅で起きている、核家族化、少子高齢化が一因と考えられる問題を①家族がつながる②世代がつながる③社会とつながることにより解決する「釣屋づくり住宅」を提案した。その特徴を改めて整理すると

- 1) 世代交代循環居住：親世代と子世代が隣居し、家族の成長に伴う家族構成の変遷に応じて転居しながら世代交代する居住形態である。
- 2) 地域開放共通領域：外部サービス受入の場、交流の場、相互扶助の場としての機能をもたせる空間を住まい内外の中間領域に設置した住居形態である。
- 3) 具体的な空間構成：①「本屋」, 「長屋」, 「釣屋」の3棟で構成される。②「本屋」と「長屋」に親子世帯が「隣居」する住居形態である。③分棟間周期的転居により世代交代・継承する居住形態である。④「本屋」「長屋」の共有空間である「釣屋」がオープンコモンとして住宅内外を有機的につなぐ。

以上に基づき「釣屋づくり住宅」の一例として地方の比較的余裕のある敷地を想定した住宅を図5に示したが、敷地条件によっては必ずしも本屋と長屋が棟続きである必要はない。例えば近接する敷地に2棟があり、その一方に釣

屋(オープンコモン)が配置されている形態も考えられる。さらに集合住宅にも導入できる居住形態と考える。

参考文献

- 1) 西山卯三著, すまい考今学現代日本住宅史, 彰国社 (1989年)
- 2) 篠原聡子他編, 変わる家族と変わる住まい, 彰国社 (2002年)
- 3) 岸本幸臣他編, 講座現代居住2 家族と住居, 東京大学出版会 (1996年)
- 4) 船越正啓他, 西日本地域の農漁村における隠居慣行の様相, 日本建築学会計画系論文集第614号 (2007年)
- 5) 番場美恵子他, シルバーステージによる親子の居住関係と交流パターンの変容過程 シルバーステージからみた高齢期の居住環境に関する研究 その3, 日本建築学会計画系論文集第613号 (2007年)
- 6) 大橋寿美子他, オープン・コモンをもつ住空間の構成モデルの考察, 日本建築学会計画系論文集第577号 (2004年)